

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	
事業名	総務管理運営関係費2				担当課	総務課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	行政係
	基本的な施策の方向					施策番号	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	昭和46年度、平成3年度	
根拠法令等	憲法、地方自治法、富津市例規事務取扱規程、顧問弁護士委託契約						
実施の背景	憲法第94条、地方自治法第14条第1項の規定により、地方公共団体が法令の範囲内において、地域における事務及びその他の事務で法律又はこれに基づく政令により処理することとされる事務に関し、条例を制定することができること、また、規則については、地方自治法第15条により、地方公共団体の長は、法令に違反しない限りにおいて、その権限に属する事務に関し、規則を制定することができる規定しているため、条例等を整備、管理する必要がある。						
目的	条例、規則、要綱等の制定、改廃の審査事務及び管理を行うことにより、適正な事務の執行が行われるようにするとともに、市民及び職員に条例等の情報を提供する。また、職員に対し法制執務の基礎知識を会得させ、市民に対する説明力を向上させる。						
事業概要	対象	市民及び職員				対象者数(全住民に対する割合)	
						39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	例規システム委託料・・・第一法規株式会社 顧問弁護士嘱託費・・・浜名法律事務所				
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先				
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
報償費 600,000円 ●顧問弁護士嘱託費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 600,000円 需用費 272,847円 ●法令図書追録代・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 246,689円 ●書籍等購入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26,158円 委託料 2,288,880円 ●弁護士委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 330,000円 不利益処分取消請求事件に係る弁護士委託料 ●例規システムのデータベースの維持、更新、例規追録作成・・・・・・ 1,958,880円 使用料及び賃借料 396,000円 ●インターネット行財政情報iJAMP利用料・・・・・・・・・・・・ 396,000円							
関連事業							

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費2					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	4,104		3,558		3,946		3,535		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	2,606		2,289		2,377		2,388	
		報償費	600		600		691		480	
		使用料及び賃借料	396		396		480		396	
		需用費	384		273		396		271	
		その他	118				2			
	人件費	合計	2.80 人 15,890		2.50 人 14,206		2.25 人 11,980		2.90 人 15,983	
		正職員	1.90 人 14,082		1.70 人 12,599		1.35 人 10,278		1.80 人 13,876	
		臨時職員等	0.90 人 1,808		0.80 人 1,607		0.90 人 1,702		1.10 人 2,107	
	総事業費	19,994		17,764		15,926		19,518		
財源	合計	4,104		3,558		3,946		3,535		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
	一般財源	4,104		3,558		3,946		3,535		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		条例、規則、要綱等の制定、改廃の審査事務及び管理			件	154	190	153		
		顧問弁護士相談			件	13	24	16		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	法令の改正に伴う、条例、規則、要綱等の制定、改廃の審査事務及び管理をし、データの更新並びに法制執務の基礎知識を会得し、市民に対する説明能力向上のため政策法務研修を実施する。 各課等からの法律問題で、専門知識を持った弁護士に相談することにより、問題を解決する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		例規データ更新件数			件	154	190	153		
		法制執務研修参加人数			人	24	18	27		
事業の自己評価	若手職員を中心に法制執務研修を行い、基本的な法務能力の向上につなげた。また、事務にあたり、専門知識をもつ弁護士に相談することで、問題解決につなげている。									
比較参考値	1 例規関係（R4決算額） （1）木更津市 電子例規整備費 3,379,200円 2 顧問弁護士関係（R4決算額） （1）木更津市 1,200,000円 （2）袖ヶ浦市 1,309,000円									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費		
事業名	総務管理運営関係費 2（情報公開及び個人情報保護について）		担当課 総務課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 行政係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成16年度		
根拠法令等	憲法、富津市情報公開条例、富津市個人情報保護条例、富津市情報公開・個人情報保護審査会条例				
実施の背景	憲法第92条に規定する、地方自治の本旨である住民自治の基本精神を踏まえて、主権者は市民であるとの認識に立ち、行政文書を開示する市民の権利及び自己に関する個人情報の開示を請求できる権利による。審査会については、富津市情報公開条例並びに個人情報の保護に関する法律及び富津市個人情報の保護に関する法律施行条例の規定に基づき、諮問に対する調査審議等を行う。				
目的	市民参加による公正で開かれた市政を実現するため、市の保有する情報の公開を行う。 また、個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政を適正に運営し、個人の権利利益を保護する。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>1 情報公開（令和5年度）</p> <p>(1) 行政文書の開示 開示請求数 71件 開示 21件、部分開示 29件、不開示 0件、不存在 20件、存否応答拒否 0件、取下げ 1件</p> <p>(2) 会議の公開 開催会議数 207件 公開した会議 72件、傍聴人のあった会議 32件、傍聴人の延人数 84人</p> <p>(3) 行政資料の公開、提供 本庁舎行政資料コーナーにおける書籍、冊子等の公開件数 496件（令和6年3月31日現在） 有償頒布行政資料決算額 12件 20,350円</p> <p>2 個人情報保護</p> <p>(1) 個人情報の開示 開示請求数 5件 開示 3件、部分開示 1件、不開示 0件、不存在 0件、存否応答拒否 0件、取下げ 1件</p> <p>(2) 個人情報ファイル数 428件（令和6年3月31日現在）</p> <p>2 執行状況</p> <p>報酬 34,000円 ●情報公開・個人情報保護審査会委員報酬（5人×1回）・・・ 34,000円</p> <p>旅費 6,150円 ●費用弁償（5人×1回）・・・ 6,150円</p> <p>委託料 198,000円 ●情報公開・個人情報保護研修委託料・・・ 198,000円</p>					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費2（情報公開及び個人情報保護について）					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	302		238		2,294		121		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	198	委託料	198	委託料	2,145	報酬	102	
		報酬	68	報酬	34	報酬	136	旅費	19	
		旅費	36	旅費	6	旅費	13			
	人件費	合計	0.75 人	5,559	1.00 人	7,411	0.80 人	6,091	0.70 人	5,396
		正職員	0.75 人	5,559	1.00 人	7,411	0.80 人	6,091	0.70 人	5,396
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	5,861		7,649		8,385		5,517			
財源	合計	302		238		2,294		121		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	302		238		2,294		121			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	行政文書及び個人情報の開示請求件数				件	76	79	46		
	会議の公開件数				件	72	67	39		
	会議の傍聴延人数				人	84	58	67		
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	市の保有する行政文書及び個人情報について、情報公開条例等に基づき適正に開示を行うため、開示請求に対する情報の開示率を成果指標とした。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	開示請求に伴う開示率				%	70	61	72		
事業の自己評価	行政文書の開示請求及び個人情報開示請求に対する処理並びに会議の公開について、適正に処理することができた。 今後も行政文書の保存年限の適正な設定と管理を行い、開示請求に対応していく。									
比較参考値	(1) 木更津市 情報公開請求処理件数 令和5年度66件、令和4年度42件、令和3年度30件 個人情報請求処理件数 令和5年度24件、令和4年度16件、令和3年度22件 (2) 君津市 情報公開請求処理件数 令和5年度34件、令和4年度1件、令和3年度23件 個人情報請求処理件数 令和5年度6件、令和4年度1件、令和3年度6件 (3) 袖ヶ浦市 情報公開請求処理件数 令和5年度24件、令和4年度43件、令和3年度14件 個人情報請求処理件数 令和5年度3件、令和4年度3件、令和3年度6件									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	
目			1	一般管理費			
事業名	総務管理運営関係費5（人事管理・職員給与支払事務）				担当課	総務課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	職員係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	
						昭和46年	
根拠法令等	職員の勤務時間、休暇等に関する条例、一般職の職員の給与等に関する条例ほか						
実施の背景	地方公務員法、地方自治法、勤務時間条例、給与条例等に基づき、人事管理や給与支払を行う。						
目的	人事管理の適正かつ能率的運営を図るため、人事記録を一元管理するとともに、適正かつ効率的な給与支給等を行う。						
事業概要	対象	職員				対象者数(全住民に対する割合)	
						751 人 (- %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者					
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	実施主体
貸付		<input type="radio"/>	貸付先				
その他	<input type="radio"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>人事給与・勤怠管理システム使用料…4,923,600円</p> <p>（人事システム） 基本情報管理、採用情報管理、退職情報管理、人事異動管理等</p> <p>（給与システム） 基本情報管理、月例給与計算、共済関係、期末勤怠計算等</p> <p>（臨時職員等管理システム） 月例給与計算、源泉徴収票発行、社会保険算定等</p> <p>（勤怠管理システム） 出勤簿管理、年休管理、休暇管理、時間外管理等</p>							
関連事業							

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費5（人事管理・職員給与支払事務）					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	4,924		4,924		4,924		4,924		
	内訳 (人事費を除く)	使用料及び賃借料	4,924		4,924		4,924		4,924	
	人件費	合計	4.00 人	24,243	4.00 人	24,243	4.00 人	24,731	4.00 人	25,042
		正職員	3.00 人	22,234	3.00 人	22,234	3.00 人	22,840	3.00 人	23,127
		臨時職員等	1.00 人	2,009	1.00 人	2,009	1.00 人	1,891	1.00 人	1,915
総事業費	29,167		29,167		29,655		29,966			
財源	合計	4,924		4,924		4,924		4,924		
	国県支出金									
	地方債									
	その他特財	43		46		52		53		
	一般財源	4,881		4,878		4,872		4,871		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	給与支給			回	12	12	12			
	賞与支給			回	2	2	2			
	職員数			人	751	780	759			
単位当たりコスト	総事業費	/	職員数	千円	39	38	39			
事業成果	成果目標	人事管理及び給与支払の着実な執行を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価	令和2年度より新たに人事給与システムを導入し、効果的かつ効率的な人事管理業務及び給与支払業務に努めている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 2	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費 5（職員採用事務）		担当課 総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 職員係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年	
根拠法令等	地方公務員法、職員の任用に関する規則ほか			
実施の背景	職員の減少、業務量の増加、住民意識の高まりの中で、主体的に考え、行動ができる職員の採用が求められている。			
目的	富津市の将来を担う意欲、能力、適性をもった優秀な人材を確保する。			
事業概要	対象	新卒者、既卒者の就職希望者	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	
	その他	その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	職員採用試験委託料（7月9日・9月17日・1月7日実施）ほか …644,160円			
	職員採用合同試験負担金（9月17日実施）…54,017円			
	関連事業			

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 2		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費5（職員採用事務）					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	1,079		698		1,001		379		
	内 訳	委託料	969		644		940		303	
		負担金補助及び交付金	110		54		61		76	
	人件費	合計	1.00 人	7,411	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613	1.00 人	7,709
		正職員	1.00 人	7,411	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613	1.00 人	7,709
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	8,490		8,109		8,614		8,088		
財源	合計	1,079		698		1,001		379		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	採用人数				人	29	32	28		
	単位当たりコスト	総事業費	／	採用人数	千円	280	269	289		
	成果目標	採用予定枠に対しての採用人数の充足数								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業成果	採用者数／採用予定者数（一般行政職）				%	100%	100%	100%		
	採用者数／採用予定者数（消防職）				%	100%	100%	100%		
	採用者数／採用予定者数（資格免許職・技術職）				%	23%	13%	88%		
	事業の自己評価	一般行政職及び消防職については採用予定枠での採用ができているが、資格免許職や技術職については、応募者が少ないこと等により採用まで至らない状況となっている。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 3		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	
事業名	総務管理運営関係費 5（職員研修事務）				担当課	総務課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	職員係	
	基本的な施策の方向					施策番号	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	昭和46年	
根拠法令等	地方公務員法、富津市職員研修規程ほか						
実施の背景	地方公務員法第39条に基づく、勤務能率の発揮及び増進のための研修を受ける機会の付与						
目的	富津市人材育成基本方針に定める「目指すべき職員像」を実現するため、職員の能力開発を行う。						
事業概要	対象	職員				対象者数(全住民に対する割合)	
						478 人 (- %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	研修先…自治大学校、千葉県自治研修センター、君津郡市広域市町村圏事務組合、市町村アカデミーほか				
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先				
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
研修費負担金 …470,720円 自治大学校、市町村アカデミー、千葉県自治研修センターほか 研修旅費 …436,110円 自治大学校、市町村アカデミー、千葉県自治研修センターほか 研修講師派遣委託料…446,612円 新規採用職員研修、人事評価者研修、再任用・定年延長・係長研修 研修費助成金 …250,000円 自主研修グループ5組							
関連事業							

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 3		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費5（職員研修事務）					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	2,777		1,604		2,042		1,468		
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,492	負担金補助及び交付金	721	負担金補助及び交付金	1,231	負担金補助及び交付金	776	
		委託料	825	委託料	447	委託料	445	委託料	403	
		旅費	460	旅費	436	旅費	366	旅費	289	
	人件費	合計	1.00 人	7,411	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613	1.00 人	7,709
		正職員	1.00 人	7,411	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613	1.00 人	7,709
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	10,188		9,015		9,655		9,177		
	財源	合計	2,777		1,604		2,042		1,468	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		120		16		53		41		
		その他特財の内容		雑入、市町村振興協会負担金						
一般財源	2,657		1,588		1,989		1,427			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	受講者延べ人数				人	174	189	158		
	単位当たりコスト				総事業費 / 受講者数	千円	52	51	58	
事業成果	成果目標	対象者数に対する受講者数の割合を増加させる。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	対象者数に対する受講者数の割合				%	36	40	34		
事業の自己評価	各年度の受講率は、その年の研修メニューや階層別の職員数の影響を受けるが、多くの職員に効果的な研修の機会を付与できるよう、引き続き情報提供等を進める。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 4	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務関係費	目 1 一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費 5（労働安全衛生事務）		担当課 総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 職員係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年	
根拠法令等	労働安全衛生法、富津市職員安全衛生管理規程ほか			
実施の背景	職員の労働安全衛生を保持する。			
目的	公務能率の向上を図るには、職員の健康を継続的に維持する必要がある。また、万が一の労働災害及び通勤災害に備える必要がある。			
事業概要	対象	職員	対象者数(全住民に対する割合) 751 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 医療機関、公務災害補償基金、千葉県総合事務組合		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>健康診断委託料…3,534,110円 定期健康診断、ストレスチェックほか</p> <p>職員公務災害補償基金負担金…3,565,526円 常勤職員の公務災害及び通勤災害に対する補償</p> <p>非常勤職員公務災害補償事務負担金…238,144円 議員、非常勤特別職員、会計年度任用職員の公務災害及び通勤災害に対する補償</p> <p>産業医報酬…360,000円 労働安全衛生法に基づき、選任が義務付け</p>				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 4		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務関係費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費5（労働安全衛生事務）					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計		10,005	7,697	7,503	7,258				
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金補助及び交付金	3,937	3,803	3,726	3,746			
			委託料	5,708	3,534	3,417	3,152			
			報酬	360	360	360	360			
	人件費	合計	0.50 人	3,706	0.50 人	3,706	0.50 人	3,807	0.50 人	3,854
		正職員	0.50 人	3,706	0.50 人	3,706	0.50 人	3,807	0.50 人	3,854
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費			13,711	11,403	11,310	11,112			
	財源	合計		10,005	7,697	7,503	7,258			
国県支出金		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源			10,005	7,697	7,503	7,258				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	週の所定労働時間が28時間45分以上の職員				人	643	607	599		
	定期健康診断実施日数				日	4	4	4		
単位当たりコスト		総事業費	／	職員数	千円	18	19	19		
事業成果	成果目標		定期健康診断及びストレスチェックの受検率の向上を図る。							
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	ストレスチェック受検率				%	77.9	85.0	89.6		
事業の自己評価		<p>ストレスチェックの実施については、労働安全衛生法に基づき平成28年から義務化された。今後の課題としては、組織として結果をどう活用していくかという点が挙げられる。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 25 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 文書広報費	
事業名	文書管理関係費		担当課 総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 行政係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	富津市文書管理規程			
実施の背景	日々扱う文書について、文書管理規程に沿った分類で保管・保存をし、行政文書の適正な管理を行うとともに、保存期間を終了した文書について、一括廃棄する。また、文書の收受及び発送に係る管理については、事務の集約化及び経費削減のため一括して行っている。			
目的	市の諸活動の記録である行政文書等が健全な民主主義の根幹を支える市民共有の知的資源であることにかんがみ、行政文書の適正な管理、保存、利用等を図り、もって行政が適正かつ効率的に運営されるようにする。			
事業概要	対象	職員	対象者数(全住民に対する割合) 480 人 (1.2 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者 廃棄文書処理委託料・・・・・・・・・・株式会社キーボックス		
		直接補助	間接補助	補助先
貸付	貸付先			
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
需用費 199,973円 ●消耗品費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 199,973円 役務費 12,856,508円 ●通信運搬費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12,856,508円 委託料 136,785円 ●廃棄文書処理委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 136,785円 使用料及び賃借料 52,800円 ●官報情報検索サービス使用料・・・・・・・・・・・・ 52,800円				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 25 - 3 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	
事業名	文書管理関係費					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	14,285		13,246		14,351		13,832		
	（人件費を除く） 内 訳	役務費	13,648	役務費	12,856	役務費	13,753	役務費	13,253	
		需用費	417	需用費	200	需用費	407	委託料	293	
		委託料	165	委託料	137	委託料	138	需用費	233	
		使用料及び賃借料	53	使用料及び賃借料	53	使用料及び賃借料	53	使用料及び賃借料	53	
		旅費	2							
	人件費	合計	3.10 人	12,712	2.60 人	11,707	3.10 人	12,730	3.90 人	13,263
		正職員	1.20 人	8,894	1.20 人	8,894	1.20 人	9,136	1.00 人	7,709
		臨時職員等	1.90 人	3,818	1.40 人	2,813	1.90 人	3,594	2.90 人	5,554
	総事業費	26,997		24,953		27,081		27,095		
財源	合計	14,285		13,246		14,351		13,832		
活動実績	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財	685	650		696		725			
	その他特財の内容		督促手数料							
一般財源	13,600		12,596		13,655		13,107			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	引継ぎ文書			冊	4,196	3,968	3,704			
	文書廃棄量			kg	8,290	8,360	8,430			
	発送通数			通	144,504	167,699	155,404			
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	情報公開請求等の行政事務に必要な文書を迅速・的確に対応できるよう文書管理規定に沿って整理、保管する。また、文書保存・廃棄処理方法等の検討を行い、経費削減に努める。郵便物の收受と発送等については、総務課で取りまとめることにより、事務の効率化を図ると同時に機械によるシステム化を目指すことで更なる効率化を目指す。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	文書廃棄委託料			円	136,785	137,940	139,095			
	郵便料金			千円	12,857	13,753	13,253			
事業の自己評価		文書の管理については、規定に沿って適正に管理、保管しており、所期の目的は達成できている。しかしながら、文書庫の文書棚のスペースがひっ迫していることから、文書管理の見直しを検討していく。 経費削減については、総務課で一括して取りまとめをすることで割引制度を活用していくとともに、ペーパーレス化に向けた調査を進める。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	12 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 1 統計調査総務費	
事業名	統計総務関係費		担当課 総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 行政係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和47年度	
根拠法令等	統計調査員確保対策事業委託要綱、統計調査員確保対策事業実施要綱、千葉県統計調査員確保対策事業要綱（国事業）			
実施の背景	統計調査員確保対策事業は、統計調査員の選任が年々難しくなっている現状を改善するため開始された国の事業であり、この事業は市町村に委託されている。			
目的	あらかじめ統計調査員となる意思を有する者を登録し、円滑な各種統計調査員の確保と資質の向上を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
需用費 15,000円 ●消耗品費・・・・・・・・・・15,000円 役務費 2,000円 ●通信運搬費・・・・・・・・・・2,000円 負担金補助及び交付金 5,280円 ●県統計協会負担金・・・・・・・・5,280円				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	12 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費	
事業名	統計総務関係費					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	29		22		25		32		
	内 訳 (人件費を除く)	役務費	7	需用費	15	需用費	17	負担金補助及び交付金	16	
		旅費	6	負担金補助及び交付金	5	負担金補助及び交付金	5	役務費	7	
		需用費	6	役務費	2	役務費	3	需用費	6	
		負担金補助及び交付金	6					旅費	3	
		報償費	4							
	合計	0.20 人	1,482	0.65 人	2,657	0.70 人	3,041	0.60 人	3,467	
	人件費	正職員	0.20 人	1,482	0.25 人	1,853	0.30 人	2,284	0.40 人	3,084
		臨時職員等	人	0	0.40 人	804	0.40 人	757	0.20 人	383
	総事業費	1,511		2,679		3,066		3,499		
財源	合計	29		22		25		32		
	国県支出金	17		17		20		13		
		国県支出金の内容	統計調査員確保対策事業委託金							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	12		5		5		19			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		資質向上のための研修出席回数			回	0	0	0		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	各種統計調査員の確保と資質の向上								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		登録調査員（市正規職員を除く）			人	69	68	69		
事業の自己評価	<p>個人情報保護法やプライバシー意識の高まりにより統計調査に対する抵抗感が増し、住民からの苦情や調査の拒否などもあり、調査が年々困難になってきている。また、既に登録済の調査員の高齢化もあり、登録調査員の一人でも多くの確保が喫緊の課題である。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	12 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 2 基幹統計調査費		
事業名	教育統計調査		担当課 総務課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 行政係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和47年度		
根拠法令等	統計法、統計法施行令、学校基本調査規則				
実施の背景	国における基幹統計調査の1つとして昭和23年から実施されている。				
目的	学校に関する基本的な事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ること。				
事業概要	対象	幼稚園、小学校、中学校	対象者数(全住民に対する割合) 2,766 人 (7.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>毎年5月1日を基準日として学校に関する基本的な事項を調査</p> <p>需用費 11,400円</p> <p>●学校基本調査に係る消耗品費・・・・・・・・・・11,400円</p>					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	12 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計調査費	
事業名	教育統計調査					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	12		11		11		11		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	8		11		11		11	
		旅費	4							
	人件費	合計	0.14 人	1,038	0.34 人	1,440	0.34 人	1,444	0.40 人	3,084
		正職員	0.14 人	1,038	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066	0.40 人	3,084
		臨時職員等	人	0	0.20 人	402	0.20 人	378	人	0
総事業費	1,050		1,451		1,455		3,095			
財源	合計	12		11		11		11		
	国県支出金	11		11		11		11		
		国県支出金の内容	教育統計調査委託金							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	1		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	活動実績	調査対象施設数			園及び校	14	14	14		
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るため、正確かつ遅延なく調査を実施し、提出する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		園児、児童及び生徒の数			人	2,766	2,911	3,045		
		オンライン回答率			%	93	93	93		
事業の自己評価	成果目標どおり、正確かつ適正に報告することができた。									
比較参考値	国における期間統計調査のため全国同一基準で実施。									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	12 - 20 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 2 基幹統計調査費		
事業名	経済センサス		担当課 総務課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 行政係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成21年度		
根拠法令等	統計法、統計法施行令、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則				
実施の背景	我が国の産業統計は、基本的に産業ごと、所管府省ごとに行われており既存の統計調査の結果を統合しても全産業分野の経済活動を同一時点で網羅的に把握することができない状態にあったことから、産業構造の変化等に対応した統計を整備することが求められ、経済センサスが創設された。				
目的	事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を整備する。				
事業概要	対象	市内全事業所	対象者数(全住民に対する割合) 2,589 件 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
経済センサス－調査区管理 需用費 9,000円 ●調査区管理に係る消耗品費・・・・・・・・・・ 9,000円					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	12 - 20 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計調査費
事業名	経済センサス					担当課	総務課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合計	12		9		9		1,618	
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	7	需用費	9	需要費	9	報償費	1,095
		役務費	3					職員手当等	198
		需用費	2					役務費	185
								需用費	139
							旅費	1	
	合計	0.13 人	963	0.44 人	2,181	0.44 人	2,205	1.60 人	7,699
人件費	正職員	0.13 人	963	0.24 人	1,779	0.24 人	1,827	0.80 人	6,167
	臨時職員等	人	0	0.20 人	402	0.20 人	378	0.80 人	1,532
総事業費	975		2,190		2,214		9,317		
財源	合計	12		9		9		1,618	
	国県支出金	11		9		9		1,618	
		国県支出金の内容		経済センサス委託金					
	地方債								
	その他特財								
その他特財の内容									
一般財源	1		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		経済センサスー基礎調査件数			件	—	—	—	
		経済センサスー活動調査回答件数			件	—	—	1750	
	単位当たりコスト	総事業費 /							
事業成果	成果目標	全産業分野の売上（収入）金額や費用等の経理項目を調査し、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得るため、正確かつ遅延なく調査を実施し、提供するための準備を整える。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		調査区設定			区	111	111	111	
		調査員候補者			人	—	—	23	
期限内での報告			—	—	—	済			
事業の自己評価	次回の調査に備えた準備を整えることができた。								
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用

R5決算用

事業番号	12 - 20 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 2 基幹統計調査費	
事業名	住宅・土地統計調査		担当課 総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 行政係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和47年度	
根拠法令等	統計法、統計法施行令、住宅・土地統計調査規則			
実施の背景	国における基幹統計調査の1つとして昭和23年から実施されていた住宅統計調査の調査内容等を平成10年調査時に変更した。			
目的	我が国における住宅等に関する実態並びにこれらに居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
住宅・土地統計調査単位区設定				
職員手当等 81,143円				
●時間外勤務手当 81,143円				
報償費 3,044,210円				
●指導員(8人分) 251,040円				
●調査員(51人分) 2,793,170円				
旅費 1,720円				
●調査事務説明会等 1,720円				
需用費 32,120円				
●調査に係る消耗品費 26,840円				
●調査員説明会お茶代 5,280円				
役務費 100,036円				
●調査に係る通信運搬費 100,036円				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	12 - 20 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計調査費	
事業名	住宅・土地統計調査					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	0		3,259		361		0		
	内訳 (人件費を除く)			報償費	3,044	報償費	328			
				役務費	100	需用費	32			
				職員手当等	81	役務費	1			
				需用費	32					
				旅費	2					
	合計	0.00 人	0	0.70 人	3,568	0.50 人	2,662	0.00 人	0	
	人件費	正職員	人	0	0.40 人	2,965	0.30 人	2,284	人	0
		臨時職員等	人	0	0.30 人	603	0.20 人	378	人	0
	総事業費	0		6,827		3,023		0		
財源	合計	0		3,259		361		0		
	国県支出金			3,259		360				
		国県支出金の内容		住宅・土地統計調査委託金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		0		1		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	活動実績	調査区地図修正			—	—	済	—		
		調査対象部数			部	109	—	—		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	令和5年度に行われる住宅・土地統計調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		期限内での提出			—	—	済	—		
		調査対象部数			部	109	—	—		
事業の自己評価	成果目標どおり、正確かつ適正に報告することができた。									
比較参考値	国における基幹統計調査のため全国同一基準で実施。									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	12 - 20 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 2 基幹統計調査費		
事業名	漁業センサス		担当課 総務課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 行政係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和47年度		
根拠法令等	統計法、統計法施行令、漁業センサス規則				
実施の背景	国における基幹統計調査として昭和24年から実施されている。				
目的	我が国の漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握することを目的とする。この調査は、5年ごとに水産業を営んでいる全ての世帯や法人を対象に全国一斉に調査を実施。				
事業概要	対象	水産業を営んでいる全ての世帯や法人	対象者数(全住民に対する割合) 210 経営体 (%)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
職員手当等 26,320円 ●職員手当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26,320円 報償費 771,300円 ●調査員報酬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 771,300円 旅費 5,620円 ●調査事務説明会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,620円 需用費 259,740円 ●調査に係る消耗品費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 256,000円 ●事務打合せ会食料費（お茶）・・・・・・・・・・・・ 3,740円 役務費 4,368円 ●調査票等郵送代・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,368円					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	12 - 20 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計調査費
事業名	漁業センサス					担当課	総務課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合計	0		1,067		0		0	
	内訳 <small>（人件費を除く）</small>	報償費			771				
		需用費			260				
		職員手当等			26				
		旅費			6				
		役務費			4				
	人件費	合計	0.00 人	0	0.55 人	2,996	0.00 人	0	0.00 人
	正職員	人	0	0.35 人	2,594	人	0	人	0
	臨時職員等	人	0	0.20 人	402	人	0	人	0
	総事業費	0		4,063		0		0	
財源	合計	0		1,067		0		0	
	国県支出金			1,067					
		国県支出金の内容		漁業センサス委託金					
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	0		0		0		0	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		漁業センサス調査票対象件数			件	210	—	—	
	単位当たりコスト	総事業費 /							
事業成果	成果目標	令和5年度に行われる調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		漁業センサス調査票			%	100.0	—	—	
事業の自己評価	成果目標どおり、正確かつ適正に報告することができた。								
比較参考値	国における基幹統計調査のため全国同一基準で実施。								
その他特記すべき事項									

単年度用

R5決算用

事業番号	12 - 20 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 2 基幹統計調査費		
事業名	国勢調査		担当課 総務課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 行政係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和47年度		
根拠法令等	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令				
実施の背景	国における基幹統計調査として大正9年から実施されている。				
目的	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
旅費 1,540円 ●国勢統計実務検討会旅費・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,540円					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	12 - 20 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計調査費	
事業名	国勢調査					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	159		2		0		0		
	内 訳 (人件費を除く)	職員手当等	49		旅費	2				
		需用費	42							
		使用料及び賃借料	40							
		旅費	19							
		役務費	9							
	人件費	合計	0.12 人	889	0.05 人	371	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.12 人	889	0.05 人	371	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,048		373		0		0		
財源	合計	159		2		0		0		
	国県支出金	158		2						
		国県支出金の内容	国勢調査委託金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	1		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	令和7年度の実施に向けて準備を行う								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価	令和7年度実施のため、成果は特になし									
比較参考値	国における基幹統計調査のため全国同一基準で実施。									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	12 - 20 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 2 基幹統計調査費		
事業名	農林業センサス		担当課 総務課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 行政係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和47年度		
根拠法令等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則				
実施の背景	国における基幹統計調査として昭和35年から実施されている。				
目的	我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を把握することを目的とする。この調査は、5年ごとに農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象に調査を実施。				
事業概要	対象	農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人	対象者数(全住民に対する割合) 699 客体 (%)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
需用費 4,000円 ●調査に係る消耗品費・・・・・・・・・・・・・4,000円					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	12 - 20 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計調査費	
事業名	農林業センサス					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	3,506		4		0		0		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	3,386		需用費		4			
		需用費	67							
		職員手当等	24							
		役務費	14							
		その他	15							
	人件費	合計	0.00 人	0	0.05 人	371	0.00 人	0	0.00 人	0
	正職員	人	0	0.05 人	371	人	0	人	0	
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	3,506		375		0		0		
財源	合計	3,506		4		0		0		
	国県支出金	3,505		4						
		国県支出金の内容	農林業センサス委託金							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	1		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	翌年度の実施に向けて準備を行う								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価	翌年度実施のため、成果は特になし									
比較参考値	国における基幹統計調査のため全国同一基準で実施。									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	12 - 30 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 3 県指定統計調査費	
事業名	県市区町村別・町丁字別人口調査		担当課 総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 行政係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和60年度	
根拠法令等	千葉県統計調査条例、千葉県年齢別・町丁字別人口調査要綱			
実施の背景	千葉県から委託を受け調査報告を行う。			
目的	各市区町村の人口の動態、年齢別人口並びに町丁字別の世帯数、男女別人口及び3区分別人口を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
千葉県年齢別・町丁字別人口調査 需用費 25,200円 ●千葉県年齢別・町丁字別人口調査に係る消耗品費・・・25,200円				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	12 - 30 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	3	県指定統計調査費	
事業名	県市区町村別・町丁字別人口調査					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	26		25		25		25		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	26		25		25		25	
	人件費	合計	0.12 人	889	0.12 人	889	0.12 人	914	0.40 人	3,084
		正職員	0.12 人	889	0.12 人	889	0.12 人	914	0.40 人	3,084
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	915		914		939		3,109			
財源	合計	26		25		25		25		
	国県支出金	25		25		25		25		
		国県支出金の内容	市区町村別・町丁字別人口調査委託金							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	1		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		毎年度、4月1日時点の住民基本台帳人口における世帯数、年齢3区分別人口を報告			—	済	済	済		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	毎年度、4月1日時点の住民基本台帳人口における世帯数、年齢3区分別人口を正確かつ遅延なく報告する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		期限内での報告			—	済	済	済		
事業の自己評価	目標どおり正確かつ遅延なく報告することを継続していくことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										